



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,069		141		152		81	
2021年3月期第3四半期	14,297	14.4	288	55.3	303	53.4	188	56.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 109百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 257百万円 (43.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	94.60	
2021年3月期第3四半期	217.90	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,752	8,051	48.1
2021年3月期	17,043	7,985	46.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,051百万円 2021年3月期 7,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				50.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000		930		940		590		682.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	865,301 株	2021年3月期	865,301 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	951 株	2021年3月期	862 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	864,400 株	2021年3月期3Q	864,452 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する第3回緊急事態宣言等が2021年10月に解除され、コロナワクチン接種も促進したことから、企業活動の回復による景気の持ち直しが期待されたものの、半導体等の不足や原材料価格の上昇の影響に加え、感染力の強い新たな変異株の発生による新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念も生じ、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

世界経済は、欧米先進国ではコロナワクチン接種の普及に伴い経済活動を再開する動きが広まり、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが続きましたが、世界的な半導体供給不足や原油、原材料価格、物流費の高騰、新たな変異株の発生による新型コロナウイルス感染症の再拡大もあり、今後の動向を注視していく必要があります。

ICT業界におきましては、ニューノーマル（新常态）を実現するうえでDX（デジタルトランスフォーメーション）への期待や需要は高まりつつあり、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などのデジタル技術の進化とともに、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新、クラウドサービスやセキュリティ対策需要には底堅さがあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、フィールドサービスが減収となりましたが、電子デバイスやパソコン、ソフトウェア商品等の情報通信機器、システムエンジニアリングサービスが増収となったことから、150億69百万円（前年同期は142億97百万円）となりました。

損益面につきましては、売上構成の変化により原価率が上昇し、営業利益は1億41百万円（前年同期は2億88百万円）、経常利益は1億52百万円（前年同期は3億3百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（前年同期は1億88百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、フィールドサービスが減収となりましたが、電子デバイスやパソコン、ソフトウェア商品等の情報通信機器、システムエンジニアリングサービスが増収となったことから、売上高は87億67百万円（前年同期は81億40百万円）となりました。

損益面につきましては、売上構成の変化により原価率が上昇し、営業利益は1億17百万円（前年同期は1億26百万円）となりました。

「東日本」は、フィールドサービスが減収となりましたが、ソフトウェア商品等の情報通信機器やシステムエンジニアリングサービスが増収となったことから、売上高は34億11百万円（前年同期は32億46百万円）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は1億10百万円（前年同期は1億8百万円）となりました。

「西日本」は、電子デバイスや情報通信機器は増収となったものの、システムエンジニアリングサービスやフィールドサービスが減収となったことから、売上高は27億89百万円（前年同期は28億38百万円）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は60百万円（前年同期は69百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億90百万円減少し、167億52百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が12億93百万円、商品が10億45百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が27億76百万円減少するなど、流動資産が2億40百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億56百万円減少し、87億1百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2億50百万円、長期借入金が5億円増加した一方、支払手形及び買掛金が5億53百万円、未払法人税等が3億84百万円、賞与引当金が2億12百万円減少するなど、流動負債が8億38百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、65百万円増加し、80億51百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が38百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したことによる純資産の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は48.1%（前連結会計年度末は46.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や感染再拡大の懸念等、今後も先行き不透明な状況が続くと予想されますが、2021年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,560,595	7,853,809
受取手形及び売掛金	6,638,660	3,861,901
電子記録債権	297,937	398,311
商品	818,423	1,863,830
仕掛品	110,804	136,978
その他	141,114	212,181
貸倒引当金	△989	△979
流動資産合計	14,566,545	14,326,032
固定資産		
有形固定資産	1,077,669	1,042,629
無形固定資産	34,489	35,404
投資その他の資産		
投資有価証券	467,492	513,413
敷金及び保証金	439,809	439,078
繰延税金資産	396,008	331,816
その他	67,854	71,130
貸倒引当金	△6,639	△6,653
投資その他の資産合計	1,364,525	1,348,786
固定資産合計	2,476,683	2,426,821
資産合計	17,043,228	16,752,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,685,801	3,132,654
短期借入金	1,413,032	1,506,522
1年内返済予定の長期借入金	100,000	350,000
未払法人税等	384,710	-
賞与引当金	311,100	98,700
役員賞与引当金	18,000	-
受注損失引当金	-	14
その他	1,010,374	996,171
流動負債合計	6,923,019	6,084,063
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,500,000
役員退職慰労引当金	81,315	81,315
退職給付に係る負債	989,501	972,866
資産除去債務	61,904	62,212
その他	2,029	1,284
固定負債合計	2,134,751	2,617,679
負債合計	9,057,770	8,701,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	3,145,150	3,183,697
自己株式	△2,449	△2,993
株主資本合計	7,795,318	7,833,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,845	240,510
為替換算調整勘定	△19,706	△22,721
その他の包括利益累計額合計	190,139	217,789
純資産合計	7,985,458	8,051,110
負債純資産合計	17,043,228	16,752,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,297,126	15,069,711
売上原価	11,645,363	12,488,609
売上総利益	2,651,763	2,581,101
販売費及び一般管理費	2,363,161	2,439,846
営業利益	288,602	141,255
営業外収益		
受取配当金	7,692	9,011
受取家賃	4,455	4,455
為替差益	—	3,409
その他	18,772	7,473
営業外収益合計	30,920	24,348
営業外費用		
支払利息	6,913	10,875
為替差損	7,177	—
その他	1,546	2,085
営業外費用合計	15,638	12,961
経常利益	303,884	152,642
税金等調整前四半期純利益	303,884	152,642
法人税、住民税及び事業税	21,270	20,270
法人税等調整額	94,249	50,603
法人税等合計	115,519	70,873
四半期純利益	188,365	81,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,365	81,768

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	188,365	81,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,072	30,665
為替換算調整勘定	7,966	△3,015
その他の包括利益合計	69,039	27,649
四半期包括利益	257,404	109,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,404	109,418

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の保守サービスにおいて、従来は検収基準に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、当該サービスは契約期間に渡って履行義務が充足することから、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億34百万円、売上原価は1億18百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は15百万円、それぞれ減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法から、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、投資有価証券が5百万円、繰延税金負債が1百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,140,470	3,246,807	2,838,136	14,225,414	71,712	14,297,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,565	—	46	1,612	170,617	172,230
計	8,142,036	3,246,807	2,838,183	14,227,026	242,330	14,469,357
セグメント利益	126,303	108,527	69,743	304,574	7,300	311,875

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	304,574
「その他」の区分の利益	7,300
セグメント間取引消去	△3,863
全社費用(注)	△19,409
四半期連結損益計算書の営業利益	288,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,767,142	3,411,452	2,789,866	14,968,462	101,249	15,069,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	984	—	—	984	134,507	135,492
計	8,768,126	3,411,452	2,789,866	14,969,446	235,756	15,205,203
セグメント利益又は損失 (△)	117,964	110,188	60,895	289,049	△3,750	285,298

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	289,049
「その他」の区分の損失 (△)	△3,750
セグメント間取引消去	790
全社費用 (注)	△144,833
四半期連結損益計算書の営業利益	141,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「首都圏」の売上高は71百万円、セグメント利益は8百万円、「東日本」の売上高は33百万円、セグメント利益は4百万円、「西日本」の売上高は28百万円、セグメント利益は3百万円、それぞれ減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。